

公共政策に関する 大手新聞社報道についての時系列分析

田中 皓介¹・神田 佑亮²・藤井 聡³

¹学生会員 京都大学大学院 都市社会工学専攻 (〒615-8540 京都府京都市西京区京都大学桂4)
E-mail: tanaka@trans.kuciv.kyoto-u.ac.jp

²正会員 京都大学大学院准教授 都市社会工学専攻 (〒615-8540 京都府京都市西京区京都大学桂4)
E-mail: kanda@trans.kuciv.kyoto-u.ac.jp

³正会員 京都大学大学院教授 都市社会工学専攻 (〒615-8540 京都府京都市西京区京都大学桂4)
E-mail: fujii@trans.kuciv.kyoto-u.ac.jp

先の東日本大震災からの復興や、高い確率でその到来が予測されている首都直下型地震及び東海・東南海地震等に対する防災・減災の観点からしても、公共事業の重要性は近年一層高まっていると考えられる。そうした公共事業の実施に当たっては、国民世論並びにそうした世論形成に影響を及ぼし得るメディアの報道が重要であるといえる。ところがそうした主要なメディアの一つである新聞の報道が公共事業に対し批判的な傾向であることが示唆されている。については本研究では、大手新聞社の公共事業に対する批判的な報道の傾向を分析し、その背景について考察を加えることとした。

Key Words : public policy, time series analysis, newspaper

1. はじめに

公共事業の重要性は近年、一層高まっていると考えられる。東北地方に甚大な被害をもたらした2011年3月11日の東日本大震災からの復興には大規模な財政出動による公共事業が必須である。さらには、首都直下型地震や東海・東南海地震など、日本の経済の中核に致命的な被害をもたらしかねない震災が近い将来に発生することが様々に指摘されており、防災や減災の点からいっても、公共事業の必要性がうかがえる。また、日本経済は長らくデフレという問題を抱え、経済的低迷を続けており、デフレ脱却、あるいは景気対策としても公共事業が重要であるとする意見もある^{例え¹}。

一方、日本が民主主義国家である以上、国民世論が国の公共事業を始めとする政策決定に大きな影響を及ぼすことが考えられる。そうした国民世論に対しマスメディアが少なからぬ影響を及ぼすことは1940年代以降、様々な研究、議論されてきており、池田²はマスメディアが人々の政治行動に与える影響に関する研究を整理している。こうしたマスメディアの影響について実証的な研究も様々な試みられている。例えば吉田³によると、新聞社説が政権に下す評価（ポジティブかネガティブか）が、

内閣支持率の変動に影響していることを示唆している。

さらに、竹下・井田⁴は、東京都民に対しての意識調査と、新聞の経済報道内容分析を実施し、メディアの報道する視点と、受け手側の経済問題認識の仕方との間に相関を見出し、国民世論に対するマスメディアの影響を指摘している。この様にマスメディアの報道は世論に影響を及ぼし、国の政策に影響している可能性が考えられるのである。

また、田中ら⁵によると、日本国民にとっての重要な報道機関と言える新聞⁶の論調が、そうした公共事業の実施、あるいは公共事業の経済効果に対し批判的である傾向が示唆されている。そのため、そうした新聞の報道が、世論を必要以上に、公共事業に批判的なものとし、適切な公共事業の実施の妨げになっているのではないかとということが危惧される。例えば、田中ら⁷によると、メディアにおいてネガティブなイメージが流布されてきた“公共事業”に対して、国民の間にもネガティブな印象が定着している可能性が示唆された。

そこで、本研究では、大手新聞社の公共事業に対する批判的な報道がどのような変遷をたどってきたのか、その論調の傾向を歴史的な背景を踏まえて考察する。そして、公共事業批判報道の傾向についての基礎的な知見を

表-1 検索方法

	読売新聞	朝日新聞	毎日新聞	日経新聞	産経新聞
検索サイト	ヨミダス歴史館	聞蔵IIビジュアル	毎索	日経テレコン	The sankei archives
検索条件	地域選択: 全国版	対象紙誌: 朝日新聞	面種: 東京朝刊	媒体: 日本経済新聞朝刊	掲載面: 全て
	発行形態: 東京朝刊	対象: 見出しと本文	面名: 全て		東西版: 東京朝刊
	分類選択: すべて	朝夕刊: 朝刊			対象項目: 全て
		本誌/地域面: 本紙			
		発行社: 東京			
検索期間	1986年から	1984年から	1987年から	1984年から	1992年から

表-2 検索キーワードの設定

抽出の観点	検索キーワード
(1)公共事業に関する 利権構造への批判	「談合」・「天下り」 「土建国家」・「利権」
(2)環境面での批判	「環境破壊」
(3)財政の問題に 関連した批判	「借金」・「財政」・「赤字」・ 「再建」・「改革」・「健全」・

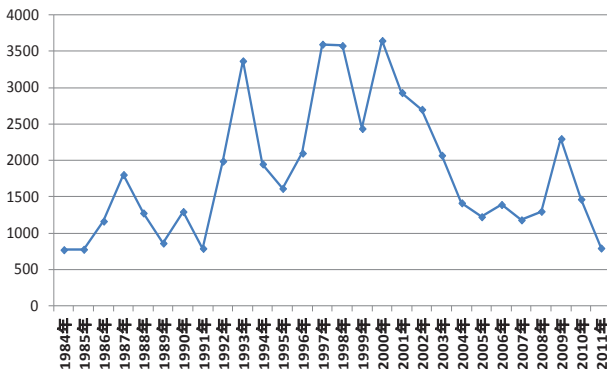


図-1 「公共事業」の掲載回数

得ることを目的とする。

なお、本稿では、新聞で取り上げられる「キーワード」に着目し、その出現頻度を分析対象とする。当然ながら、そうした分析で把握できないこと（例えば、個々の記事の内容の論理性や事実との乖離性等）も存在するものの、それでもなお、新聞各社が公共事業についての様に国民に報道したのかについての時系列的傾向についての情報を得ることができることは否定しがたいであろう。ついてはそうした客観的な分析結果を公共的な共有知とする事それ自体に一定の公共的意義があるものと考えられる。なぜなら、かつて存在していなかった分析結果を公表することで、対象とする現象についての共有知が蓄積されることとなるからである。さらにはそれに加えて、当該分析に対して考察を加え、考えられ得る解釈を加え、新聞報道についての知見を提示することにも、一定の公共的意義が宿り得るものと期待される。ついては本研究では、こうした意義の存在を想定しつつ、データ分析結果を提示すると共に、それに対する考察を提示することを目的とする（なお、こうしたアプローチは、

一般的なデータ分析に基づく他の多くの研究と同様の構図を持つものである。分析者は、対象とする実態についての得られるデータは如何なる場合においても常に限定的であるが、その限定的なデータを主体的な「解釈」を加える事を通して、その実態に関わる知見の抽出を試みるのが一般的である。なぜなら、当該の実態に関わる全てのデータを得ることは原理的に著しく困難だからである）。

2. 分析方法

田中ら⁵⁾の研究によると、公共事業に対する大手新聞社の報道について、一年間の新聞社説を読んだ傾向から、以下に述べるような3つの観点からの“批判”がなされていると指摘している。

第一に、公共事業に関する利権構造への批判であり、“土建国家”⁶⁾と揶揄されるような、政治と公共事業の癒着や、談合や天下り、利権などの不透明なシステムといった表現が用いられている。

第二に、大規模公共事業によって生じる環境問題への批判であり、河口堰やダム、干潟の干拓などによる環境破壊として取り上げられることが多い。

第三に、財政の問題に関連した批判であり、無駄な公共事業の乱発が日本の財政赤字や借金の元凶となっているという表現や、景気対策名目で公共事業を増加したものの借金が膨らむだけであったというような表現がしばしば用いられている。

本研究では、分析を進めるにあたり、田中らの研究を参考にこれら3つの観点でそれぞれ用いられている表現と「公共事業」という言葉の掲載回数の経年変化を調べ、公共事業に対するネガティブ・イメージの推移やその背景、及び要因を考察することとした。

本研究では全国的なシェアが高い読売新聞、朝日新聞、毎日新聞、日経新聞、産経新聞の全国紙の5社を対象とした。記事の検索方法については表-1に示すように、それぞれの新聞社のデータベースを利用した。検索の範囲は見出し及び本文である。また、同じ新聞社であって

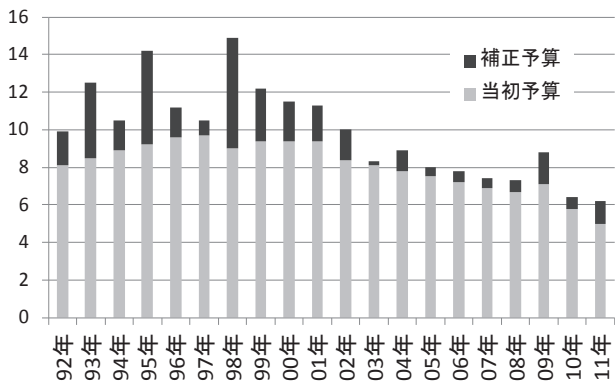


図2 公共事業関連費の推移

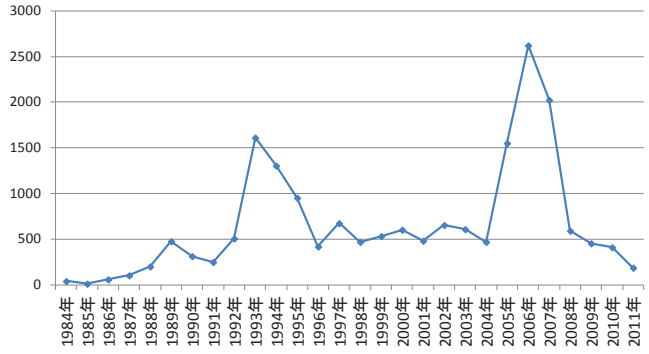


図6 「談合」の掲載回数

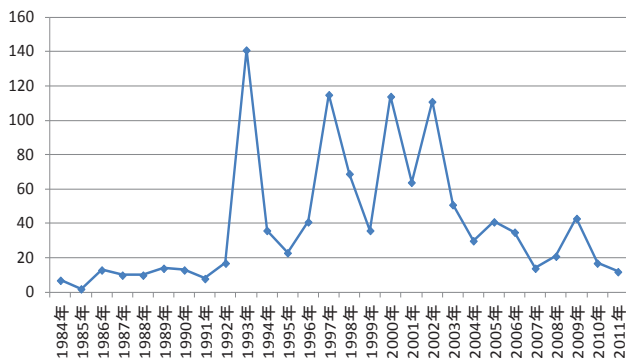


図3 「公共事業&利権」の掲載回数

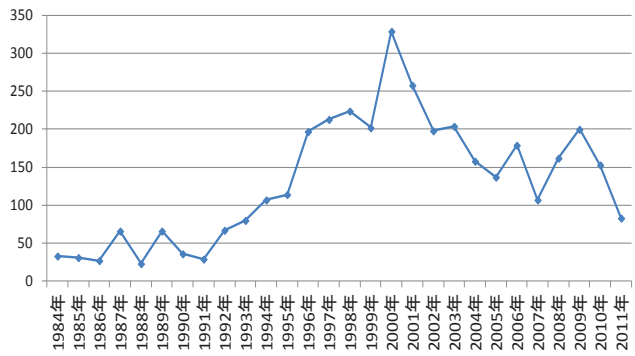


図7 「公共事業&借金」の掲載回数

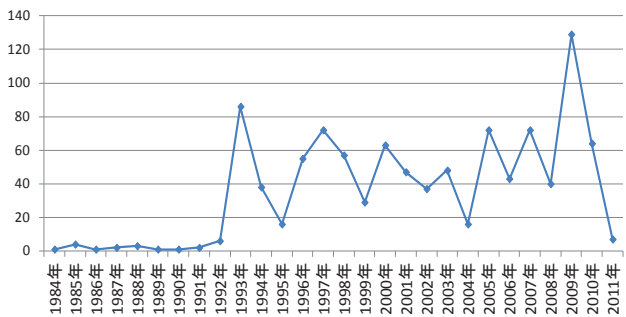


図4 「公共事業&天下り」の掲載回数

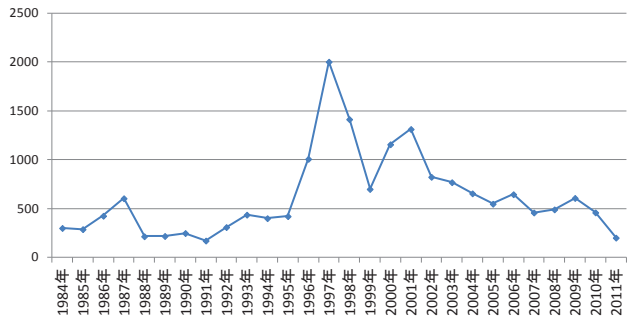


図8 「公共事業&財政&(赤字or再建or改革or健全or借金)」の掲載回数

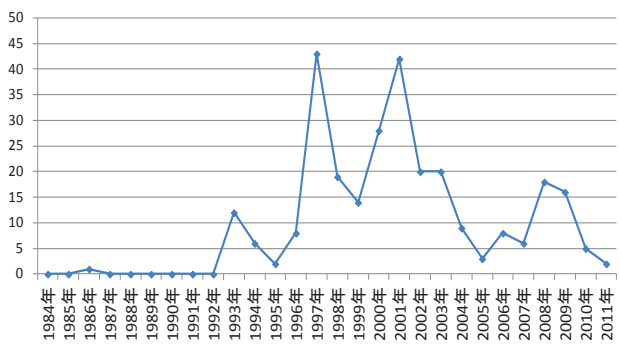


図5 「土建国家」の掲載回数

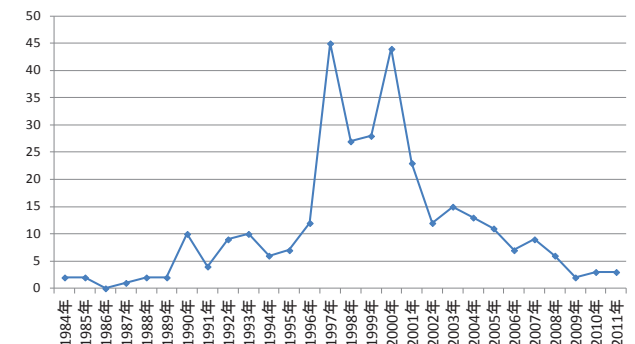


図9 「公共事業&環境破壊」の掲載回数

も、記事の内容は地方によって多少の差異がある。そのため、特にシェアの高い、東京で発行されている紙面の、さらには朝刊と夕刊があるうち、より一般的に読まれている⁶朝刊のみを対象とした。

検索の対象とするキーワードは、前述の新聞社説の報道の傾向及び表現方法を踏まえ、表-2 に示すキーワードを設定した。

勿論、新聞により報道される公共事業に関する批判報道が、事実に基づくものであれば問題であるとは言えない。しかしながら、事実とは反する批判報道が行われているのであれば、公共事業を否定的に報道しようとする「何らかの意図」があると推測できるであろう。したがって、公共事業とそれにネガティブ・イメージを与えると考えられる言葉の掲載回数を年ごとに追うのみならず、その見出しを参考にしつつ、その時代背景なども踏まえながら、事件や事実とは乖離してネガティブなキーワードが多頻度で出現しているかどうかを考察することも重要であり、本研究ではこの点にも着目し、分析を行う。

なお、掲載回数は記事の本数を示すものであり、同一記事に検索の対象とするキーワードが複数回出現しても、掲載回数は1回とカウントしている。

3. 結果と考察

まず、図-1 で示すように「公共事業」という言葉の掲載頻度を時系列で見ると、1993年に増加し、95年にかけて減少した後、97年、98年、2000年あたりの時期にピークを迎えた後、徐々に減少していき、09年に再び増加している。以下、このような変遷の中で見られる公共事業に関する新聞報道の4つのピーク、すなわち、1993年の第一期、1997年から1998年にかけての第二期、2000年、2001年の第三期、2009年の第四期の4つのピークのそれぞれについて考察を加えることとする。

(1) 第一期（形成期：1993年）

歴史的な背景を見てみると、92年には公共事業の受注に関する“埼玉土曜会事件”、93年には、建設相、宮城県知事、茨城県知事、仙台市長が逮捕される事態にまで至った“ゼネコン汚職事件”など、この第一期には、それまで日本の慣習法となっていた談合システムが、事件として摘発され始めた時期である⁹。「公共事業&利権」、「公共事業&天下り」についての掲載回数（ここにA&Bとは、AとBのキーワードを同時に含む記事を意味している）をそれぞれ図-3、図-4に示す。こうした記事はかつてはほとんど掲載されていなかった一方で、近年では頻りに掲載される様になっていることが分かるが、それらがはじめて紙面に登場するようになったのが、

これらの図からも明らかなように、この時期である「93年」であることが分かる。また、「土建国家」や、「談合」という言葉が紙面上に掲載されるようになったのもこの時期からであることが図-5、図-6から見て取れる。つまり、この1993年から、それまで慣習法として機能していた“談合”のようなシステムが、事件として扱われるようになったわけである。いわば、1993年頃は、公共事業が利権にまみれた不公正なものというネガティブ・イメージが形成された「公共事業ネガティブ・イメージ形成期」と言うことができよう。

(2) 第二期（成長期：1997年～1998年）

この時期の背景として、行政改革をうたう橋本内閣（1996年01月11日～1998年07月29日）が政権を担い、緊縮財政が実施されたのが97年である。具体的に、97年には図-2に示すように公共事業関係費が削減され、さらに、消費税が3%から5%に引き上げられるなどの財政緊縮策が実施されている。また、その翌年の98年に発足した小渕内閣（1998年07月30日～2000年04月04日）においては、景気対策として大規模な財政出動が実施されている様子が図-2からも見て取れ、補正予算で5.9兆円を公共事業関係費に充てるなど、当初予算と合わせると公共事業関係費は14.9兆円と、急増している。そのような橋本内閣の緊縮財政に沿う形で、あるいは、小渕内閣の大規模財政出動に反する形で、公共事業に関するネガティブな報道が増えたというのが、97年～98年の第二期だと解釈することができよう。

この頃に急激に報道されるようになったのが、図-7に示した「公共事業&借金」、図-8に示した「公共事業&財政&（赤字 or 再建 or 改革 or 健全 or 借金）」といった、公共事業を財政の問題として捉える報道である（ここに（A or B or C or...）というのは、AかBかCか...いずれか少なくとも一つという趣旨である）。これらの記事は、この時期に急激に増加する傾向を見せている。なお、図-3、図-4、図-5から読み取れるように「公共事業&利権」や「公共事業&天下り」、「土建国家」といった記事の掲載頻度も軒並み増加しており、利権がらみのネガティブ・イメージが強調されている様子がうかがえる。

さらに、97年には「公共事業&環境破壊」の掲載回数が急増している様子が図-9から読みとれる。この年には、長崎県の諫早湾干拓事業による、水質汚染等の環境問題が取り上げられており、公共事業が環境を破壊するものとしてのネガティブ・イメージが形成され始めた年であると考えられる。

以上から、この97年～98年の第二期は、93年に形づくられた公共事業の「ネガティブ・イメージ」に、政府の借金を膨らませるというイメージや、環境を破壊するというイメージなどが付与された時期であることが分か

記事										予算		政治		出来事		
公共事業										公共事業 関係費 開係費 開係費(補正)	公共事業 関係費 開係費 開係費(補正)	政権	政権開始			
公共事業	&利権	&借金	&天下り	&環境破壊	&財政&(赤字, 借金, 健全, 再建, 改革)	土建国家	談合	公共事業 関係費 開係費 開係費(補正)	公共事業 関係費 開係費 開係費(補正)						年	政権
														11		
										92年			埼玉土曜会事件			
4	1	19	2	11	16	10	3	3	3	93年	細川	1993.08.09	ゼネコン汚職			
12	11	16	14	16	18	14	5	9	8	94年	村山	1994.06.30				
13	15	15	17	14	17	18	6	2	2	95年					阪神・淡路大震災	
9	9	9	9	8	5	12	18	9	7	96年	橋本	1996.01.11				
2	2	4	3	1	1	1	7	14	8	97年						
3	5	3	8	4	2	6	16	1	1	98年	小淵	1998.07.30				
2.5	3.5	3.5	5.5	2.5	1.5	3.5	12	7.5	4.5	平均(97, 98)						
7	11	6	16	3	8	9	12	4	4	99年						
1	3	1	7	2	4	3	10	5	5	00年	森	2000.04.05				
5	6	2	11	5	3	2	14	6	6	01年						
3	4.5	1.5	9	3.5	3.5	2.5	12	5.5	5.5	平均(00, 01)	小泉	2001.04.26				
6	4	8	15	8	6	4	8	9	10	02年						
10	7	5	10	6	7	4	9	20	14	03年						
15	14	12	17	7	9	11	15	13	12	04年						
18	9	14	3	10	12	17	4	18	15	05年					談合撤廃宣言	
16	13	10	12	14	10	12	1	16	16	06年	安倍	2006.09.26	官製談合(宮崎, 和歌山, 福島)			
19	19	16	3	12	15	14	2	18	17	07年	福田	2007.09.26				
17	16	11	13	16	13	7	11	16	18	08年	麻生	2008.09.24	リーマンショック			
8	8	7	1	20	11	8	17	8	13	09年	鳩山	2009.09.16	政権交代			
14	17	13	6	18	14	16	19	15	19	10年	菅	2010.06.08				
20	20	18	19	18	20	18	20	12	20	11年	野田	2011.09.02	東日本大震災			

凡例 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10~20 ※平均(97,98)は第二期(1997~1998年)の順位の平均であり、平均(00,01)は第三期(2000~2001年)の順位の平均を示している。

る。ついではこの時期は、「公共事業ネガティブ・イメージ成長期」と言うことができよう。

(3) 第三期(完成期: 2000年~2001年)

この時期の政治的背景として、規制緩和を強力に押し進めた小泉内閣(2001年04月26日~2006年09月25日)の始まった時期であり、図-2を見ると公共事業関係費はこの頃を境に削減され続けている。また2000年には、徳島県の吉野川第十堰の可動堰化の是非を問う住民投票が行われ、広く注目を集め、その中で環境問題が反対派の主たる理由の一つとなっている。こうした、公共事業が環境を破壊するとする報道により、さらにネガティブ・イメージが形成されていったものと考えられる。

また2001年には、朝日新聞が「土建国家の終焉」という連載を組むなど、公共事業は前近代的で古くさいものといったネガティブ・イメージがさらに補強された期間とも考えられる。

実際、図-1からもこの時期は文字通り、公共事業が新聞紙面上で最も取り上げられた時期であることも分かる。そして、その時に最も取り上げられたテーマは、図-3、図-4、図-9からも分かる通り、利権、天下り、環境破壊といったネガティブな側面であることが分かる。そ

の中でも、図-7に示されているように、「借金」というネガティブ・イメージと共に報道される頻度がこの時期にピークを迎えていることが分かる。

こうした第三期以降、2005年には日本道路公団と天下りOBによる談合事件が発覚し、さらに、翌2006年には官製談合事件があったとして福島、和歌山、宮崎で県知事が相次いで逮捕されるなどの事件があり、「談合」については頻繁に報道されることはあったものの図-1からも明らかな通り、公共事業関連の報道が着実に減少していく様子が分かる。

なお、図-2の公共事業関係費に着目すると、この時期は、98年、99年の小淵政権下での大型の補正予算に伴う公共事業拡大期の直後にあたる時期であり、かつ、それ以降は、削減の一途を辿ることとなる時期であることが分かる。

以上より、この第三期は、これ以降は、公共事業関係費の減少と共に、徐々に沈静化に向かう公共事業を批判報道が「ピーク時期」を迎えていた時期であることが分かる。いわば、この時期は、小淵政権下での公共事業関係費の戦後最大とも言える大型拡大期を受けて公共事業批判が活性化した時期と「解釈」することも可能な時期である。そして、こうした批判を受ける形で、徹底的に

公共事業が削減され、それに伴って公共事業を批判する必要性がたかまなくなっていくかのようにして公共事業批判が低減していったと「解釈」することも可能である。

いずれにしても、この時期は公共事業批判の「黄金期」とも言える様な、公共事業批判が「完成」されたといっても過言では無い様な時期とも考えられる。ついては、この時期は、「公共事業ネガティブ・イメージ完成期」と解釈することができるだろう。

(4) 第四期（復活期：2009年）

この第四期は、リーマンショックの直後であり、麻生内閣（2008年09月24日～2009年09月16日）が景気対策として、大規模財政出動を行っていることが図-2より分かる。また、09年9月には民主党への政権交代があり、その選挙で民主党が掲げたスローガンとして「コンクリートから人へ」や、「事業仕分け」が盛んに叫ばれ、“マニフェスト”に八ツ場ダム建設中止が掲載されるなど、公共事業に対する批判が実行に移された年と言える。

公共事業に関するネガティブな報道は図-3、図-4、図-5、図-7を見ると分かるように、2000年前後に比べれば少ないものの、利権や財政に係る公共事業のネガティブ報道が、この前後の年に比べると明らかに増加している。中でも“天下り”についての報道が多く、本研究対象期間の中では最多となっている。しかし、この年には天下りに関する特に目立つような“事件”は見られない。そこで、その報道内容を見てみると、政権交代で民主党政権が“脱官僚”を強調していたため、天下りが“事実としてではなく”、“イメージとして”掲載されているようである。

以上の様に、この時期は、一旦沈静化していた公共事業批判についての報道が復活した時期であることから、「公共事業ネガティブ・イメージ復活期」と言うことができる。

(5) 財政出動と報道

表-3に、各ワードの掲載回数の順位を92年以降の20年間で、年ごとに序列をつけたものを示す。

「公共事業関係費の推移」を見ると、補正予算がとりわけ多いのは93年、95年、98年である。また、09年は、2000年前後に比べれば少ないとはいえ、（麻生政権下のリーマンショック後の景気刺激策が実行された年であることから）明らかに増加している。これらの93年、98年、09年は、表-2にあるように、公共事業に対する新聞のネガティブ報道が多い年と言え、公共事業関係費の増加に合わせて、新聞各社の公共事業への批判が強まっている様子が分かる。ただし、95年は阪神・

淡路大震災の起きた年であり、復興予算で公共事業関係費が増えるのも必然であり、ネガティブな報道は控えられていると考えられる。

4. まとめ

以上、公共事業に関するネガティブ報道の傾向の変遷をまとめると、まず90年代前半に公共事業が利権がらみのものとして、ネガティブ・イメージ形成がなされるようになっていく。そして、90年代後半から、2000年代前半にかけての行政改革や小泉改革の際には、同様の批判だけでなく、環境破壊の観点からの批判を受けたり、さらには、財政の問題としての批判もなされはじめるなど、公共事業に対するネガティブ報道のピークを迎えている。その後、ネガティブな報道は減少していくが、09年にはそうした報道が再び増えており、公共事業に関して利権や財政に関連するネガティブな“イメージとしての報道”が、根強く繰り返されている様子がうかがえる。

そうした公共事業に対する新聞のネガティブ報道はまた、公共事業関係費の増加に同調し、（震災以外の理由で）公共事業関係費が増えればネガティブ報道が増加し、公共事業関係費が低下すればネガティブ報道もまた低頻度となる様子が示唆された。

一方、公共事業に対する否定的なイメージを喚起するキーワードとしては、「環境破壊」、「天下り」、「借金」など、多様なものが報道されてきているが、それらのキーワードは、時期によって多かったり少なかったりしており、いわゆる「流行廃り」がある傾向が示唆された。図-2～図-9を見ればわかるように、「談合」や「環境破壊」は、大規模な事件や裁判等があった時期に連動して掲載回数が増えているが、「天下り」、「借金」、「土建国家」、「利権」といった、事件とは異なり、時期的な関係性が低いキーワードは、言葉によって頻出する時期が異なっている。「土建国家」というキーワードは1997年、2001年に頻出したが、それ以降はあまり用いられず、2000年代後半からは、「天下り」というキーワードが再度増え始めている。

これらの点から考察すると、「報道される側の特定の行為の増減によって、報道される公共事業の否定的側面が決まっているというよりはむしろ、報道する側が、批判するテーマを適宜設定しながら、それを特定時期に繰り返して報道している」という報道姿勢が存在する可能性が考えられることとなる。例えば、そもそも、「天下り」と呼ばれる現象は、それがほとんど報道されなかった2000年代後半以前にも存在していたのであり、「土建国家」という（必ずしもポジティブな印象を与えるとは言いがたい）キーワードでしか表現できない実態が公共

事業に内在化していたのが、それが頻出した90年代後半から2000年代前半にかけて「だけ」であったと推定できる合理的根拠は、必ずしも見いださうとは言いがたいからである。

ここでさらに、「公共事業関係費が増加した場合に、公共事業に対するネガティブ・イメージの報道が増加する」という傾向が存在していたことを考え合わせると、これらの分析結果は、報道機関側が何らかの行動特性を持つという可能性を「支持」するものであると解釈することができる。それはすなわち、「報道する側が、公共事業関係費が多い場合ほどより積極的に否定的な報道を行う傾向を持ち、かつ、そういう否定的報道を行うという事を決定した上で、どういう側面で公共事業批判するかを選択し、選択したテーマについて繰り返し報道を行ってきている」という傾向である。もちろん、こうした行動特性以外の行動特性が潜在する報道行為は存在するものとも考えられるが、ここで記述した行動特性が存在する可能性は、本研究のデータ分析を踏まえるなら、存在するものと言うことは可能であろう。

今後は、報道行為におけるこうした行動特性の存在可能性がいかほどであるのかをより詳しく検証するための様々な実証分析や、インタビュー調査などを重ねていくことが必要である。

参考文献

- 1) 三橋貴明：いつまでも経済がわからない日本人，徳間書店，2010.
- 2) 池田謙一：政治行動の社会心理学，北大路書房，2001.
- 3) 吉田文彦：文章解析ソフトウェア TeX-Ray の概要と応用事例—小泉内閣関連社説の内容分析結果による内閣支持率の予測，マス・コミュニケーション研究，Vol. 68, pp. 80-96, 2006.
- 4) 竹下俊郎，井田正道：経済報道と世論に関する実証的研究，政経論叢，Vol. 72, No. 1, pp. 1-43, 2003.
- 5) 田中皓介，中野剛志，藤井聡：公共政策に関する大手新聞社説の論調についての定量的物語分析，土木計画学研究・講演集，No. 45 (CD-ROM), 2012.
- 6) 公益財団法人新聞通信調査会，メディア世論調査，2011，<http://www.chosAkAi.gr.jp/notice/index.html>
- 7) 田中皓介，神田佑亮，藤井聡：公共事業に係る言葉イメージに関する基礎的分析，建設マネジメント問題に関する研究発表・討論会，Vol. 30, 2012.
- 8) ジェラルド カーティス，石川真澄：土建国家ニッポン「世界の優等生」の強みと弱み，光文社，1983.
- 9) 藤井聡：コンプライアンスが日本を潰す～新自由主義との攻防～，扶桑社，2012.

(2013. 2. 25 受付)

TIME SERIES ANALYSIS OF THE TREND OF NEWSPAPER REPORTS ABOUT PUBLIC WORKS

Kosuke TANAKA, Yusuke KANDA and Satoshi FUJII

In this study, I have analyzed the trend of the time series of newspaper reports. In Japan, it is commonly said that media reports have to be critical of public works. Besides, such reports can affect critically to national policy as well as the impression people have. Due to those backgrounds, we intended to get the basic knowledge about the tendency of these reports. Therefore, we examined the secular change in the frequency of some of the “words” which related to public works with a keen consideration of the historical background about it. As a result, more negative press seems to have been made in accordance with the increase of expenditures on public works.